

## 2017 年度 小委員会活動成果報告

(2018 年 2 月 28 日作成)

<b>小委員会名</b>	現行市街地コントロール制度の成立と変遷研究小委員会	主 査 名：桑田 仁 就任年月：2015 年 4 月	
<b>所属本委員会 (所属運営委員会)</b>	建築法制委員会	委員長名：加藤仁美	
<b>設 置 期 間</b>	2015 年 4 月～2019 年 3 月		
<b>設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)</b>	<p>現行の建築基準法集団規定および都市計画法による市街地コントロール手法の制度体系は、人口減少時代の到来を迎えるなか、新たな制度体系の確立が急務となっている。新時代にむけて、周辺市街地との関係をふまえた総合的な住環境の向上、私権と公共性の調整のあり方、地域主権（自治体の役割）の明確化と再構築、などが考えられる。そこで、現行の各制度導入時の社会的背景をふまえた当初主旨・意図と、導入後の運用実態等を追跡・検証し、これらの変遷を探る調査研究を行う。そして、新時代の制度体系構築への示唆を得るとともに、ストック型社会を視野に入れた提言につなげることを目的とする。</p> <p>各年度の活動計画は、下記のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初年度（2015 年度）：①現行制度の枠組と新時代の制度に向けた課題の整理と、研究対象とする制度の検討／②関連資料の収集、既往調査研究のレビュー／③各制度の制度設計・制定に関わった担当者へのインタビュー調査／④実際の運用に携わった自治体担当者等へのインタビュー調査及びデータ収集</li> <li>・2 年度（2016 年度）：⑤制度の主旨・意図と導入後の運用実態等の把握による、視点・示唆・考察の整理と、論文としての成果発表</li> <li>・3 年度（2017 年度）：⑥公開研究会・PD などを通じた考察の深化</li> <li>・4 年度（2018 年度）：⑦研究成果のとりまとめ、新たな制度に向けた提言として報告書ないし書籍の刊行・公開／⑧公開シンポジウム形式による成果の周知</li> </ul>		
<b>委員構成 (委員名 (所属))</b>	委員公募の有無：無		
	No	役職	氏 名
	1	主査	桑田 仁
	2	幹事	加藤仁美
	3	幹事	中西正彦
	4		杉田早苗
	5		大澤昭彦
	6		室田昌子
7		内海麻利	
<b>設置 WG</b>			
<b>2017 年度予算</b>	46,000 円	ホームページ公開の有無：無	

項 目	自己評価
<b>委員会開催数</b>	9 回
<b>刊行物</b>	なし
<b>講習会</b>	なし
<b>催し物</b>	
<b>大会研究集会</b>	
<b>対外的意見表明等</b>	
<b>目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)</b>	<p>2017 年度は地区計画制度をとりあげ、地区計画制度の成立過程について資料の整理収集および当時の制度設計を議論する予定であった。結果として建築学会大会で 5 本の論文を発表した。さらにそれらをまとめ、「地区計画の成立過程」、および「地区計画策定手続きの意義と実態」を 2 本の査読付き論文にまとめた。公開研究会の開催には至らなかったが、学術的には十分な成果を上げたと考える。2018 年度はこれまでの制度レビューをベースに、今後の制度設計のあり方について議論をまとめることとする。</p>
<b>委員会活動の問題点・課題</b>	<p>少ない委員で活発な議論を進める方式をとってきたが、研究会等、論文発表以外の手段によって成果を対外発表するためにはマンパワーが不足している。そのため、委員の増員を検討する。</p>